



# 千葉労働動向

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)  
電話(鉄電) 千葉 2935・2936 番  
(公) 043(222) 7207 番

93.8.23 No. 3846

# 「日本改造計画」を斬る!

## 独裁政権「首相権限の万能化」

「政治改革」実現を旗印しに発足した連立与党を組織し、推進する、新生党・小沢が目指す「国家改造」の構想が、その著書である「日本改造計画」に如実に示されている。

主要な問題点の第一は、「万能に近い権力」首相権限の強化」を主張していることである。

「日本改造計画」では、これを「強烈な国家意識、つまり使命感とそれを実現するための権力意識を持った」実行力のある個性的なリーダーに、強力な権力基盤を与え、強いリーダーシップを発揮させるためであるとし、「五年体制の下での因習や悪習によって事実上封じ込められてきた首相の権力を解放放つ」のだと規定している。

## 国家警察による弾圧管理を提唱!

さらに、「警察・司法という秩序維持に関する基礎的機能も国家が担う。(中略) 国民生活の安全は国が保障するという意味でも、警察組織は国の組織とする」としている。

ここには明確な政治権力の一極集中、独裁者の権力行使、国民を統治下に置く国家体制が示されている。そしてそれができない人間に対しては、国家警察を駆使するという恐るべき弾圧体制を敷き、臨むというのだ。

## 打ち出された「侵略国家」への転換

問題点の第二は、「侵略戦争国家への転換」を明確に打ち出していること

である。

小沢は、これを「真の国際国家になるためには、『普通の国』になること」と定義づけている。

そしてそのために、「自衛隊は今後、日本の平和と安全にとって好ましい戦略環境を積極的、能動的につくり上げていく手段として位置づけられなくてはならない。すなわち、受動的な『専守防衛戦略』から能動的な『平和創出戦略』への大転換が必要」と説く。

要は、国連ガリ事務局長が提起する予防PKO、国連待機部隊、緊急展開部隊、などの常設による積極的軍事行動への参加を主張しているのだ。

これが、自衛隊の海外派兵のより直接的構築でなくて何であろうか!

## 「改憲」へ向けた二つの案を提示!

また、小沢は「現在の憲法でも、自衛隊を国連待機軍として国連に提供し、海外の現地で活動させることができる」といつつ、改憲へ向けた「二つの案」を持っている」としている。

それは、①憲法第九条に、新たに「国連待機軍への派兵は合憲」という第三項を追加する。②「憲法はそのままにして平和安全保障基本法を制定することだとしている。

まさに条文改憲による、「戦争放棄」憲法九条の骨抜き、空洞化に他ならないものであり、明文改憲を狙うものなのだ。

「国際貢献」についても、「国際貢献をひたすら外国のために奉仕すると考えるのは間違い」「日本が生き残るための活動」とし、自衛隊の派兵が日

本の権益保持の軍事的補完であることを明確にしている。

まさに恐るべきシナリオなのだ。

## 消費税の大幅引き上げ「10%とする」の意図するものは!

主要な問題点の第三は、「現在3%である消費税の税率を、欧州諸国と米国の中間の10%とする」と、消費税の大幅引き上げが計画されていることである。

小沢は、「対外援助や環境対策のための財源は、消費税の税率引き上げが最も合理的」とし、その増収額約20兆円を「国際貢献」のための財源や、積極的に掲げている政策としての、日本中を結ぶ全国新幹線網、空港・高速道路建設、光ファイバー等々、「日本列島改造論」ばりの乱開発に資するものにせんとしている。

## 真正独裁政権を指向する

## 「日本改造計画」

主要な問題点だけでも以上見てきたように、自民党独裁よりもっと悪い、真正独裁政権を指向する「日本改造計画」。その構想する「国家改造」が、当面、「選挙制度改革」からの「政界再編」を策し、「安全保障基本法」制定などを契機にした「立法改憲」を目指すものであることは言を待たない。

「戦後のタブー」へと大きく踏み込んだ支配階級の意を呈し、推進する「日本改造計画」こそ、「侵略国家」への大転換を展望するものに他ならない。